

(3) 第2編 にぎわい

第1章 企業の活力があふれ成長するまち	104
第2章 新しい企業・産業が生まれ、はぐくまれるまち	110
第3章 人とものが行き交い、にぎわうまち	114
第4章 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち	122
第5章 誰もが生き生きと働くことができるまち	130
第6章 地域の魅力を積極的に発信するまち	136

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第1章) 企業の活力があふれ成長するまち
-----	-----------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どのような状態になることを狙っているのか)

強い産業競争力を持ち、市場ニーズの多様化や経済のグローバル化などに対応して、自発的・持続的な成長を続ける魅力豊かな企業にあふれたまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
新規取引件数	目標値 (件)	20	20	20	20	現状値を基に、年間20件を目標とします。 [現状値：年16件(H26年度実績)]
	実績値 (件)	21	10	20	17	
	達成度 (%)	105.0	50.0	100	85.0	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・ R元年度に大田市地域活性化センター及び福岡県中小企業振興センターに寄せられた取引に関する相談は64件、新規取引に至った件数は17件となりました。
- ・ 地域活性化センターのアドバイザー等による取引相談、技術相談や産学連携等に関する企業訪問・相談件数については、R元年度は474件となりました。
- ・ 新規取引に至らなかった主な理由としては、「技術的条件」、「価格」、「機械設備」が適合しないことをあげられており、引き続き、企業間マッチングを広げるための技術力向上や取引区域の拡大などのフォローアップが必要です。
- ・ 新規取引に至っていないものの継続案件が5件あり、新規取引の成立に向けたフォローが必要です。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・ 引き続き、地域活性化センターのアドバイザー等による相談支援やフォローアップ活動を通じ、取引拡大等を支援します。
- ・ 市内企業の技術力や生産性向上、販売力強化に向けて、国・県の事業の活用をはじめ、研究開発支援事業などによる支援を行うとともに、地域活性化センターと連携しながらフォローアップ活動を通じ、市内企業を支援します。
- ・ 国においては、H30年6月に「生産性向上特別措置法」が施行され、H30年度からR2年度までの3年間を集中投資期間とし、中小企業の設備投資に係る固定資産税特例が創設されました。この特例を中小企業が利用するためには、企業が策定する「先端設備等導入計画」を市が認定する必要があります。市は3年間での認定目標を60件と設定し、H30年度19件、R元年度15件の認定を行いました。引き続き、この支援策を周知することで市内中小企業の設備投資を促し、生産性の向上を支援します。
- ・ 進出企業や三池港利用を通じた新規取引の拡大を図るため、企業誘致や創業に当たっての環境整備支援、三池港利用促進ポートセールス事業に取り組みます。

(産業経済部長 湯村 宏祐)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R元目標 R元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 企業の競争力強化							
1	【重点】地域企業支援強化事業	産業振興課	企業訪問・相談から支援に繋がった件数	件	190 186	順調	継続
2	研究開発支援事業	産業振興課	支援件数	件	3 3	順調	継続
3	(再掲) 地域企業魅力発信支援事業	産業振興課	動画情報発信	—	実施 実施	順調	終了
4	新商品開発・販売力強化支援事業	産業振興課	支援件数	件	9 8	順調	休止
[視点2] 新規事業・創業の促進							
5	(再掲) 研究開発支援事業	産業振興課	支援件数	件	3 3	順調	継続
6	(再掲) 中小企業新規創業促進事業	産業振興課	新規創業件数	件	17 25	大変 順調	継続
[視点3] 物流機能の強化							
7	【重点】三池港利用促進ポートセー ルス事業	三池港・みなと振興 室	国際コンテナ取扱量	TEU	20,000 18,644	順調	継続
8	三池港整備促進事業	三池港・みなと振興 室	内港北防砂堤改良工事 進捗率	%	70.0 86.7	順調	継続
9	貿易振興支援事業	三池港・みなと振興 室	国際コンテナ航路利用 企業	社	126 99	遅れ	改善

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】地域企業支援強化事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

2	事業名	研究開発支援事業	決算額	3,395
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの事業者の活用を促すため、H29年度に要綱改正を行い、「研究開発」に加えて「製造工程又は品質の改善等」を新たに助成対象にするとともに、原則リースとしていた機械装置の購入を可能とし、地域企業に対する支援を行いました。 ・これにより、助成対象者も従来の製造業に加えて、建設業や小売販売業など幅広い業種で活用されるようになりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の競争力強化に向け、中小企業における研究開発への取組みを促進していく必要があります。 ・研究開発事業の一層の活性化を促すため、助成率等の見直しを図る必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発への取組みの促進を図るため、要綱の一部改正により、助成率や上限額の見直しを行います。 		

3	事業名	地域企業魅力発信支援事業【再掲：同編第5章 視点1参照】
---	-----	------------------------------

4	事業名	新商品開発・販売力強化支援事業	決算額	582
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者等が行う新商品・新サービスの開発や展示商談会への出展等による販路拡大や販売力強化に関する事業に対し、補助対象経費の2分の1以内(上限10万円)の補助を行っています。R元年度は、新商品開発2件、販売力強化6件の合計8件に対し支援を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度の事業採択者に対するフォローアップ調査では、10件中8件の事業者が取引先や客数の増加につながったと回答されており、一定の成果が見られます。R元年度の採択事業は、レトルト商品の開発や商談会への出展など意欲的な取組みがあるものの、期間内に事業が完了しないことから補助を取り下げられるなど運用面での課題が見えてきました。 		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・中小事業者が抱える売上増加や販路拡大に対するニーズや課題を把握し、事業内容の再検討を行います。 			

5	事業名	研究開発支援事業【再掲：同編同章 視点1参照】
---	-----	-------------------------

6	事業名	中小企業新規創業促進事業【再掲：同編第3章 視点5参照】
---	-----	------------------------------

7	事業名	【重点】三池港利用促進ポートセールス事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

8	事業名	三池港整備促進事業	決算額	25,800
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 本市では内港北防砂堤改良工事に対して県工事負担金を支出しています。R元年9月に接近した台風により、既設被覆石背後が吸出され早急な改良が必要となり、緊急的な補修を行いました。当初予算から補正して増額したことにより、R元年度の整備工事の進捗率は86.7%（事業費ベース）と目標を上回る結果となっています。 今後も計画的な事業進捗のため、事業費の確保が必要です。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 港湾整備については地元漁業関係者との交渉、協議が不可欠です。 三池港は「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の構成資産のひとつでもあり、航路の維持補修に向けた調整が必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 工事の円滑な事業推進に向け、国・県に対して、確実な予算確保を要望します。 		

9	事業名	貿易振興支援事業	決算額	8,000
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 大牟田有明地域の貿易の振興を図るため、経済セミナーや貿易実務講座を開催しました。 三池港公共ふ頭荷役機械施設の維持管理費に対して、本市が一定の負担を行うことで、荷役に係る荷主の負担を他港と同等に設定することができました。 同一定期航路港湾担当者会議を開催し、遅延に係る各港の取り組みをはじめとした意見交換を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 参加企業・団体等の業績向上・育成につながるよう、企業等が望むニーズの把握を行い、開催案内等についても様々な手法の検討が必要です。 三池港背後圏の荷主企業や船社等に関する情報収集活動を通じ、貿易実績の向上や競争力の強化、貿易の振興を図ることが必要です。 		
今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> 荷主企業の負担軽減を図り、国際コンテナの取扱を促進するため、三池港公共ふ頭荷役機械施設の維持管理費に対する負担を一定期間継続します。 マイポートみいけ利用促進協議会の助成制度の継続・拡充を図り、ポートセールス活動に取り組みます。 			

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名	地域企業支援強化事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
企業訪問・相談から支援に繋がった件数	目標値(件)	190	190	190	190	H24～H27年の支援件数やH28年の取引拡大アドバイザーの増員に伴う支援件数を踏まえて設定。
	実績値(件)	192	253	174	186	
	達成度(%)	101.1	133.2	91.6	97.9	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田市地域活性化センターの技術アドバイザー等が企業を訪問し（延べ474社）、技術開発等の各種専門的アドバイスや学術研究機関等とのコーディネート活動を実施しました。 ・技術開発等に係る国・県・市の補助金事業の紹介や補助金申請に向けた助言等支援を実施しました。 （補助採択実績）①国7件：38,150千円、②県2件：2,000千円、③市3件：4,000千円 ④大牟田市地域活性化センター1件：1,000千円 計13件：45,150千円 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	12,351 千円					12,351
(次年度への繰越 千円)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、引続き積極的な企業訪問を通じた相談支援対応を行うとともに、相談実績のない地元企業の掘り起こしが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・これまで相談実績のない企業については、引続き、各種業界団体組織等を通じて大牟田市地域活性化センター関連パンフレットの配布を行うなど、同センターの周知を図ります。 ・有明工業高等専門学校、行政、大牟田商工会議所や会員企業のネットワークを活用した産学官連携による情報の共有化に取り組みます。 						

事業名	三池港利用促進ポートセールス事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
国際コンテナ取扱量	目標値(TEU)	18,000	18,000	19,000	20,000	H28年の目標値18,000TEUをベースとし、コンテナヤードが拡張されるH30年以降は毎年1,000TEUの増加を目指します。
	実績値(TEU)	16,391	17,365	18,153	18,644	
	達成度(%)	91.1	96.5	95.5	93.2	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・三池港背後圏荷主企業・団体等へのポートセールスを年間438件実施しました。 ・三池港の利便性向上をPRしたポートセミナーを開催しました。 ・船社（港費助成）や荷主（荷主助成）へ助成事業を実施しました。 ・ホームページやチラシ等の様々な媒体を通じて、三池港の利用促進のPRに取り組みました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	13,156 千円					13,156
(次年度への繰越 千円)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・実入りベースの国際コンテナ貨物量は、家具類を中心に約9割が輸入貨物であり、輸出貨物を増やす取組みが課題となります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・船社、荷主の安定利用と新規荷主の獲得、更には輸出貨物の拡大を図るため、ポートセールス活動の強化に取り組めます。 ・各種助成制度の継続とともに、制度拡充に係る検討を行います。 						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第2章) 新しい企業・産業が生まれ、はぐくまれるまち
-----	-----------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

本市のポテンシャルが活かされ、社会や地域のニーズを捉えた、新しい企業・産業が創出・育成され、活力あるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
企業の新規立地 (増設含む)	目標値 (社)	4	4	4	4	現状値を基に、年間4社を目標とします。 [現状値：年3社(26年度実績)]
	実績値 (社)	9	10	8	5	
	達成度 (%)	225.0	250.0	200.0	125.0	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・近年、国内における企業立地動向は、安定した景気の中で顕著に推移してきました。
- ・本市では、大牟田市企業誘致推進協議会を中心に、国・県等の関係機関と連携しながら、企業立地アンケート調査や企業訪問活動を行い、企業の新規立地5社(増設4社含む)、35名の雇用創出(計画含む)となりました。
- ・企業立地の受け皿や商業・サービス機能の充実を図る新たな拠点として、新大牟田駅南側産業団地(約8ha)の整備に向け、基本測量、用地測量や建物等損失補償調査等の各種業務を委託し、基本設計を策定しました。また、地権者説明会を実施するとともに、福岡県等の関係機関と協議を行い、土地利用計画を策定しました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・若者の市外流出抑制やUIJターンによる定住人口の増加を図ることは喫緊の課題であり、そのためには多様な雇用の場を創出していくことが必要です。
- ・本市の充実した産業基盤や交通アクセス、自然災害が少ないという地理的特性をPRしながら、大牟田エコタウンやみなと産業団地など工場適地への企業誘致を推進します。
- ・また、新型コロナウイルス感染防止に向け、多くの企業では、オンライン会議やテレワークなどICTツールの活用が進んでいます。首都圏に立地するIT・AIなど情報関連企業についても、今後、リスク分散の観点から、地方へのオフィス進出の転機となる可能性も考えられます。
- ・IT・AIなど情報関連企業などの企業誘致に向け、企業動向の把握に努めるとともに、企業ニーズに応じた優遇制度を創設します。
- ・更に、交流人口の増加、来訪者の飲食などの消費拡大による地域活性化に繋げるため、宿泊施設の誘致に取り組みます。
- ・新大牟田駅南側産業団地の整備については、農村産業法に基づく特例措置(農地転用等への配慮)の活用に向け、引き続き、福岡県等の関係機関との協議を進めながら、各種法手続きを行います。また、用地の取得を進めるとともに、来年度以降の工事に向けた実施設計の策定に取り組みます。

(産業経済部長 湯村 宏祐)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 企業誘致の推進							
1	【重点】企業誘致推進事業	産業振興課	企業の新規立地 (増設含む)	社	4 5	順調	継続
2	【重点】(仮称)新大牟田駅南側産業 団地整備事業	新産業団地整備推 進室	産業団地整備事業の進 捗段階	-	第1段階 第1段階	順調	継続
3	企業立地促進費補助事業	産業振興課	奨励金交付件数	件	4 5	順調	継続
[視点 2] 成長産業分野の振興							
4	成長産業創出にかかる可能性の検 討	産業振興課	成長分野に関するセミ ナー等の開催	回	1 1	順調	継続
5	環境リサイクル産業推進事業	産業振興課	産業支援センターへの 環境リサイクル関連企 業の新規入居件数	件	1 1	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】企業誘致推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

2	事業名	【重点】(仮称)新大牟田駅南側産業団地整備事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------------

3	事業名	企業立地促進費補助事業	決算額	28,640
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 進出企業や市内企業による設備投資や市民雇用に対する奨励措置として、立地奨励金を4社、雇用奨励金を1社に交付しました。 (立地奨励金) 有明技研(株)、(株)アルテック九州、室町ケミカル(株)、日本イットリウム(株) (雇用奨励金) (株)アスカインデックス 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 情報関連企業や宿泊施設を誘致するため、新たな優遇制度の創設が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 本市の優遇制度である立地奨励金や雇用奨励金等を活用し、産業団地など工場適地への企業進出や地域企業の設備投資を促進します。 情報関連企業や宿泊施設を誘致するため、新たな優遇制度の創設を検討します。 		

4	事業名	成長産業創出にかかる可能性の検討	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域企業を対象に、おおむた産学官連環交流会実行委員会主催により開催した「第17回 おおむた産学官連環交流会」において、有限責任監査法人トーマツの開放特許事業担当者を招き、大企業等が公開している特許(開放特許)を活用した、中小企業における新商品開発等の事業化実例の紹介等を行っていただきました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業における新商品開発等の課題と活用可能な特許のマッチングについては、今後、企業訪問等を通じた支援が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 今後も成長が期待される分野について、「きっかけ作り」となるようセミナー等の開催を検討します。 		

5	事業名	環境リサイクル産業推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ホームページでの入居募集案内のほか、産業振興課で実施する企業立地アンケートの結果に基づいて入居促進に取り組んだ結果、1社(コールセンター業)の入居につながりました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 新たに1社の入居がありましたが、入居状況は11室中7社に留まっており、低い状況にあります。 リサイクル関係法令の整備や社会情勢の変化に伴い、環境リサイクルに関連する企業の入居促進は厳しい状況にあります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> 県主催の企業立地セミナー等への参加を通じて、入居促進に取り組みます。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		企業誘致推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
企業の新規立地(増設含む)	目標値(社)	4	4	4	4	大牟田市まちづくり総合プランに掲げた成果指標「企業の新規立地(増設含む)の目標値、年4社」
	実績値(社)	9	10	8	5	
	達成度(%)	225.0	250.0	200.0	125.0	
事業の実施状況						
<p>・大牟田市企業誘致推進協議会を中心に国・県等の関係機関と連携しながら企業誘致に取り組みました。企業の新規立地5社(増設4社含む)、35名の雇用創出(計画含む)となりました。</p> <p>【企業の進出 1社(18名)】(株)グッドクロス(18名)</p> <p>【市内企業の増設4社(17名)】北星産業(株)(3名)、文田建設(株)(5名)、山口機工(株)(5名)、三井金属鉱業(株)薄膜材料事業部三池ターゲット工場(4名)</p>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	8,754 千円					8,754
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<p>・大牟田エコタウンやみなと産業団地など工場適地への企業誘致に加え、若者の流出抑制や交流人口の拡大に向けた新たな産業の誘致に向けた取組みが必要です。</p>						
今後の方向性(具体策)						
<p>・大牟田エコタウンやみなと産業団地など工場適地への企業誘致を推進するとともに、若者をはじめとする新たな雇用の場の創出に向けた情報関連企業の誘致、更には、交流人口の拡大や来訪者の増加による地域消費の拡大に向けた宿泊施設の誘致に取り組みます。</p>						

事業名		(仮称)新大牟田駅南側産業団地整備事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
産業団地整備事業の進捗段階	目標値(-)	-	-	-	第1段階	第1段階：基本設計 第2段階：関係法令手続 第3段階：用地買収 第4段階：造成工事
	実績値(-)	-	-	-	第1段階	
	達成度(%)	-	-	-	100	
事業の実施状況						
<p>・基本測量、用地測量、不動産鑑定評価、建物等損失補償調査、交差点交通処理検討、地区計画変更図書作成の各種業務を委託し、基本設計を策定しました。</p> <p>・上記の業務内容や今後のスケジュールを周知するために、5月と7月に地権者説明会を開催しました。</p> <p>・新幹線高架下の道路横断についてはJR九州や鉄道建設運輸施設整備支援機構、区域内の道路や交差点については福岡県警本部や道路管理者と協議を行い、土地利用計画を策定しました。</p>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	68,295 千円					55,000
(次年度への繰越)		千円)				13,295
課題						
<p>・事業を進めていくためには、用地買収を行うとともに、事業用地が市街化調整区域、農業振興地域であるため、農村産業法や都市計画法、農業振興法、農地法など関係法令の手続きが必要となります。</p>						
今後の方向性(具体策)						
<p>・地権者等に対しては、引き続き、丁寧な説明を行い、関係法令の手続きに関しては庁内関係課との更なる連携を図り、用地買収や関係法令の手続きに取り組みます。</p>						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第3章) 人とものが行き交い、にぎわうまち
-----	------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
本市の地域資源が観光や商業面で活かされ、そのことで人とものが行き交い、にぎわうまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
主要観光(動物園、石炭産業科学館、観光プラザ)の利用者数	目標値(千人)	260	265	270	325	H30年度まではH26年度実績を基準とし年間2%の伸びを目標としていましたが、R元年度はH29年度の利用者数実績を基準とし、年間2%の伸びを目標とします。
	実績値(千人)	316	312	308	290	
	達成度(%)	121.5	117.7	114.1	89.2	
歩行者通行量(中心市街地7地点の平均値)	目標値(人)	-	5,248	5,382	5,516	中心市街地活性化基本計画に掲げる目標値(R3年度5,784人※新栄町駅前再開発事業による増加見込み分を除く)を基に設定。[現状値:4,945人(H28年度実績)]
	実績値(人)	-	4,336	5,741	5,308	
	達成度(%)	-	82.6	106.7	96.2	

2. 実行(Do)→構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> 動物園の入園者は、R元年度は約21万7千人となりました。映画「いのちスケッチ」公開後は増加しましたが、その他の時期の悪天候等の影響により、H30年度に比べ減少しています。 石炭産業科学館は、H30年12月からH31年3月までの更新工事が終了し、来館者が回復したため、新型コロナウイルスの影響はあったものの、約2千人増の1万8千人となりました。今後、更なる世界遺産ガイド機能の充実を図ることが必要です。 観光プラザの入館者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、3月の利用者数が大きく落ち込んだことから、R元年度は5万5千人となりH30年度より1千人の減となりました。 歩行者通行量は目標値に届きませんでした。複数年の推移としては増加傾向となっています。計測地点の中では、空き店舗の解消が進んでいる銀座通りで増加しており、タウンマネージャーの活動や、街なかストリートデザイン事業、まちづくり基金事業、大牟田商工会議所と実施している創業塾などの取組みが好影響を与えていると考えます。一方、再開発事業の遅れや新型コロナウイルス感染症の流行による歩行者通行量への影響が懸念されます。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> R2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い観光業への影響が懸念されます。施設における感染拡大防止対策を推進し、観光振興を進めていきます。また、オンラインによる情報発信などに取り組み、国や県の動向も見ながら事態終息後における観光振興の回復を目指します。 動物園では、飼育動物の展示計画など今後の方向性について動物園職員との協議を行っているところです。R2年度には、休憩室等の機能を備えた「ともだちや絵本美術館」を整備することで、動物園の魅力を向上し、更なる来園者の増加につなげます。 世界文化遺産や動物園、おおむた「大蛇山」まつりなど、本市への集客力の高い施設や催し等を活用し、効果的な情報発信により、交流人口の増加につなげます。 R2年度から観光基本計画を策定し、本市の観光ビジョンを描いていきます。 中心市街地の活性化に向けて、引き続き、大牟田商工会議所、タウンマネージャー、商店街組織等と連携し、空き店舗の解消やイベント等の開催支援、低・未利用地の改善等に取り組みます。また、中心市街地活性化基本計画の計画期間がR3年度末で終了するため、R4年度以降の中心市街地活性化の進め方について検討を進めます。 まちづくり基金による空き店舗改修補助については、更なる事業の周知を図り、空き店舗の解消と昼間の時間帯の来街者の増加を図ります。 新規創業者による出店は年々増加しているものの、既存店舗等の廃業もあることから、今後も継続して経営支援に取り組みます。
(産業経済部長 湯村 宏祐)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R元目標 R元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 地域固有の資源を活かした観光の推進							
1	観光資源活用事業	観光おもてなし課	情報誌等への掲載数	回	66 139	順調	継続
2	広域連携による観光推進事業	観光おもてなし課	定住自立圏広域観光振興部内における協議回数	回	5 8	順調	継続
3	世界遺産ガイドランス機能整備事業	観光おもてなし課	世界遺産ガイドランス施設の整備内容検討	-	検討 実施	順調	継続
4	【重点】動物園機能強化事業	観光おもてなし課	動物園各整備に係る取組等の実施	-	実施 実施	順調	継続
[視点2] 観光客の受け入れ体制づくり							
5	観光プロモーション事業	観光おもてなし課	各種プロモーション回数	回	8 10	順調	継続
6	観光おもてなし事業	観光おもてなし課	ボランティアガイド新規登録者数	人	3 6	順調	継続
[視点3] 地域特産品のブランド化の推進							
7	【重点】観光商品開発事業	観光おもてなし課	観光商品開発件数	件	3 1	やや遅れ	終了
8	(再掲)新商品開発・販売力強化支援事業	産業振興課	支援件数	件	9 8	順調	休止
[視点4] 魅力的な商店街、個店作り							
9	【重点】中心市街地賑わい創出事業	産業振興課	歩行者通行量	人	5,516 5,308	順調	継続
10	中心市街地活性化施設整備費補助事業	産業振興課	新規立地件数	件	1 0	遅れ	継続
11	タウンマネージャー設置事業	産業振興課	中心市街地の空き店舗への出店数	店	4 6	順調	継続
12	【重点】まちづくり基金事業	産業振興課	実施事業数	件	39 15	遅れ	継続
[視点5] 新規創業のための支援強化							
13	【重点】中小企業新規創業促進事業	産業振興課	新規創業件数	件	17 25	大変 順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	観光資源活用事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度にリニューアルした「観光パンフレット」の英語版を作成し、外国からの観光客に向けた取組みを行いました。 ・おおむた「大蛇山」まつりに関しては、まつり当日に動画配信を行ったり、熊本の復興支援に向け「祭りアイランド九州」に出展しました。 ・本市動物園を舞台とした映画「いのちスケッチ」と連携した動物園のPRや、三池港の夕日を捉えた光の航路など、世界遺産に関連した観光資源のPRを行いました。 ・このほか、本市の持つ観光資源について、ラジオや雑誌、TVなどのメディア利用した広報活動を行うことで多くの人への広報活動を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市外や海外観光客の世界遺産関連施設や、映画の舞台となった動物園など、本市の観光資源に向けられた関心を一時的なものにしないための継続的な取組みが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・海外からの観光客に備え、英語版パンフレットに加え、台湾語・中国語・韓国語に訳したものを作成します。 ・新型コロナウイルスの影響により、イベント等が実施できない時期があったため、オンラインでの動物園訪問など、新たな生活様式を踏まえた観光資源の活用を実施します。 		

2	事業名	広域連携による観光推進事業	決算額	721
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・有明圏域定住自立圏推進協議会広域観光振興部会において、圏域の魅力を発信し、圏域内の回遊及び消費拡大を目指し、有明圏域物産館めぐり(スタンプラリー)を実施しました。 ・荒尾玉名・大牟田観光推進協議会では、関西、中・四国地方への営業活動等を行いました。 ・三池エリアおもてなし推進協議会においては、各構成市の世界遺産部局を追加し、世界遺産関連行事や市外でのイベント等にて、三池エリアや構成市の相互PR活動を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・有明圏域定住自立圏推進協議会では、第3次共生ビジョンの策定が進められており、広域観光振興部会においてもアクションプランの策定が求められます。 ・荒尾玉名・大牟田観光推進協議会は、R元年度で退会しましたが、構成自治体とは引き続き連携が求められます。 ・三池エリアおもてなし推進協議会は負担金がないため、予算をかけない取組が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・有明圏域定住自立圏推進協議会広域観光振興部会においては、第3次アクションプランの策定を行い、戦略的な広域観光の振興を進めていきます。 ・荒尾玉名・大牟田観光推進協議会の構成自治体との連携については、有明圏域定住自立圏推進協議会の枠組みの中で連携していきます。 ・三池エリアおもてなし推進協議会については、引き続き、構成資産同士の連携を図っていきます。 		

3	事業名	世界遺産ガイダンス機能整備事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H29・30年度に「世界遺産」ガイダンス展示基本計画を策定しました。その中で示された整備内容を整理し、緊急性の高い内容から順次整備を進めていきます。 ・世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産価値を統一的に示すいわゆる「共通展示」について、国、関係自治体とも協議・連携し、展示項目を整理した「共通仕様」の作成を進めました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後世界遺産ガイダンス機能整備を進めることが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・石炭産業科学館において、世界遺産ガイダンス施設の整備を進めます。 		

4	事業名	【重点】動物園機能強化事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	-----------------------------	--	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

	事業名	観光プロモーション事業	決算額	3,073
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の誘致に向け、九州観光推進機構が主催する旅行会社向けの観光素材説明会に参加し、本市のプロモーション活動を行いました。R元年度は大阪、福岡で実施しました。この他、西鉄観光活性化協議会と連携し、福岡市、太宰府市、久留米市での共同PR、JRちくご観光連絡会と連携し、熊本駅、鹿児島中央駅でのサンプリング活動等を実施しました。 ・11月には大牟田市動物園を主な舞台とした映画「いのちスケッチ」が全国公開され、映画効果による動物園の来園者増加もみられました。 ・新たな観光素材として、刀剣関連は旅行会社から高い評価を受けています。また西鉄観光列車がH31年3月から運行開始し、これにあわせ大牟田駅西口に路面電車204号を設置しました。市外からの観光客だけでなく、かつて市内を走っていたという懐かしさも加わり市内においても、新たな観光資源の一つとして注目を浴びています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、イベントの中止や規模縮小が予想されます。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度はイベント等における積極的なプロモーション活動が難しいと予想されるため、オンラインなどを通じた情報発信を実施し、観光プロモーションに取り組みます。 		

	事業名	観光おもてなし事業	決算額	15,414
6	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・世界文化遺産施設等への来訪者に向けて、三池炭鉱の歴史や施設の価値を深く理解してもらうための常設ガイドを配置しています。また、一般社団法人大牟田観光協会と連携し、観光ボランティアガイドの育成・確保に取り組んでいます。 また、シルバー人材センター、観光ボランティアガイド、石炭産業科学館でそれぞれ養成講座等を実施し、ガイドの確保及びガイド技術の向上を図っています。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・観光ボランティアガイドの人材確保、およびガイドの意識レベル、技術の向上が必要です。 ・R2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大人数での研修等が難しいと予想されます。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、ガイドの確保や育成に取り組むとともに、ガイド研修を通じ、来訪者へのおもてなしの向上につなげます。また、ガイドが個々に抱える課題などを共有し、少人数でのワークショップ形式の勉強会を実施し、技術の向上を目指します。 		

7	事業名	【重点】観光商品開発事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

8	事業名	新商品開発・販売力強化支援事業【再掲：同編第1章 視点1参照】
---	-----	---------------------------------

9	事業名	【重点】中心市街地賑わい創出事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

	事業名	中心市街地活性化施設整備費補助事業	決算額	—
10	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大型店跡などの低・未利用地に中心市街地の活性化につながる施設の立地を呼び込むため、施設整備に対する補助制度の創設に向けた検討を行いました。補助対象施設や補助要件等の検討を進めましたが、R元年度中には制度創設に至りませんでした。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・松屋跡地が隣接する銀座通りでは、空き店舗への出店が進んでおり、歩行者通行量も増加しています。しかし、残る空き店舗は活用が難しい物件が多いため、更なる賑わい創出のためには、低・未利用地の改善が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助制度の創設に向けて、関係者との協議等を行いながら検討を進めます。また、補助制度の創設後は、中心市街地の活性化につながる施設の立地誘導に向けて、制度の周知・PRを行います。 		

	事業名	タウンマネージャー設置事業	決算額	830
11	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田商工会議所が実施するタウンマネージャー設置事業に補助金を交付し、空き店舗活用アドバイザー1名が配置されました。空き店舗活用アドバイザーは、まちづくり基金事業や街なかストリートデザイン事業、大牟田商工会議所で実施されている創業塾などの事業と連携しながら、中心市街地の空き店舗の解消に取り組まれました。また、将来の本市の商業を担う若手事業者の育成及び交流を目的として発足した「おおむた商人塾」の支援や、「街なかさわやかフェスタ」、「おおむたまちゼミ」、「100円玉笑店街」などの商店街が取り組むイベント等の開催支援に取り組まれました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗活用アドバイザーの活動により、街なかへの新規出店が促進され、空き店舗の解消につながっています。一方で、活用困難な空き店舗が残ってきているため、これまで以上に物件や所有者の状況を丁寧に把握しながら、空き店舗の解消に取り組む必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続きタウンマネージャーの配置を支援し、街なかストリートデザイン事業やまちづくり基金事業などとの相乗効果により、中心市街地の空き店舗の解消を更に進めます。また、これまでタウンマネージャーの関わりによりスタートしたイベント等については、自立・自走による持続的な実施に向けて、引き続き支援します。 		

12	事業名	【重点】まちづくり基金事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	-----------------------------

13	事業名	【重点】中小企業新規創業促進事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	--------------------------------

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		動物園機能強化事業				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
当該年度の各整備に係る取組等の実施	目標値(-)	-	-	実施	実施	H30年度は駐車場(校舎解体)、トイレの整備を行います。 H31年度は駐車場(舗装)整備、絵本ギャラリーの実施設計を行います。
	実績値(-)	-	-	実施	実施	
	達成度(%)	-	-	100	100	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場不足の解消のため、旧延命中学校に第1駐車場(275台)を整備し、R元年11月に供用開始しました。これで、第2駐車場(普通60台、大型13台)と合わせて348台の駐車スペースを確保することができました。 ・ともだちや絵本美術館の新築工事を行うため、基本方針を含む実施設計を行いました。 ・旧老人福祉センターの解体については、R2年6月下旬を工期末として繰り越し工事としました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	145,686 千円	814		144,200	598	74
(次年度への繰越)	30,706 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・ともだちや絵本美術館の展示計画や年次計画、管理運営面について策定に至っていないため、早期に策定する必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・ともだちや絵本美術館の新築工事については、R2年6月下旬の旧老人福祉センターの解体完了に引き続き、工事進捗に遅れが出ないように進めていきます。 ・展示計画等を含む、ともだちや絵本美術館の管理運営については、関係者との協議の場を定期的に設け、動物園との連携を図りながら、R3年4月のオープンに向けて準備を進めていきます。 						

事業名		観光商品開発事業				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
観光商品開発件数	目標値(件)	1	3	3	3	協議会単独で、もしくは他団体と協力し、地域資源を活用した観光商品開発を行います。
	実績値(件)	0	1	1	1	
	達成度(%)	0	33.3	33.3	33.3	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・R元年度は、市内をはじめ、北九州市のイベント出展や雑誌掲載などで本市観光のPRを行ったほか、刀剣イベント、体験プログラム、鉄道事業者と連携したおもてなしイベントを実施しました。また、これまでの大牟田たんよかとこ協議会の活動を踏まえた本市観光振興に関する要望書及び活動報告書を作成し、市への提出を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	5,000 千円					5,000
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・継続実施している刀剣関連のイベントや、鉄道事業者と連携した事業について、協議会の活動終了に伴う顧客離れが懸念されるため、継続した取組みが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・今後策定を予定している観光基本計画の中で位置づけを行う新たな観光推進組織の設立までの間、これまでの協議会の事業を継承する組織を立ち上げ、継続した取組みを行います。 						

事業名		中心市街地賑わい創出事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
歩行者通行量 (中心市街地 7 地点の平均 値)	目標値(人)	-	5,248	5,382	5,516	中心市街地活性化基本計画に掲げる目標値(R3 年度 5,784 人※新栄町駅前再開発事業による増加見込み分を除く)を基に設定。 [現状値: 4,945 人(H28 年度実績)]
	実績値(人)	-	4,336	5,741	5,308	
	達成度(%)	-	82.6	106.7	96.2	

事業の実施状況

- ・空き店舗見学会や空き店舗所有者向けの勉強会により出店希望者と空き店舗所有者を発掘し、出店希望者と空き店舗所有者のマッチングを支援しました。また、地域に必要とされる業種や機能の把握のため、地域住民による意見交換会や商店主向けのアンケート調査を実施しました。
- ・えるる周辺で開催される「おおむたまちなかマーケット」及び「街なかさわやかフェスタ」を支援しました。

決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	3,300 千円	1,650				1,650
(次年度への繰越)	千円)					

課題

- ・街なかストリートデザイン事業でモデル地区に設定した銀座通りでは、空き店舗への出店が続いており、歩行者通行量も増加している一方、老朽化が進んだ空き店舗や、所有者が自身の年齢や相続者の不在などの理由で処分(譲渡や売却)を望んでいる空き店舗など、活用困難な空き店舗が残っています。こうした空き店舗については、物件や所有者の状況を丁寧に把握し、取扱いや方向性を一つ一つ整理していく必要があります。
- ・イベントの開催支援に当たっては、イベントが持続的に続いていくための仕組みづくりが重要です。

今後の方向性(具体策)

- ・街なかストリートデザイン事業では、これまでのマッチングに加え、空き店舗所有者へのアプローチを強化し、ニーズや課題の把握を丁寧に行うことで、より効果的・効率的に空き店舗の解消を進めます。
- ・引き続きタウンマネージャーと連携し、イベントの持続的な開催に向けて支援します。

事業名		まちづくり基金事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
実施事業数	目標値(件)	2	23	39	39	H29 年 6 月の店舗改修事業の新設に伴い、H29 年度は既存のハード事業 1 件・ソフト事業 1 件に店舗改修事業 21 件を加え、H30・R 元年度は新築店舗整備事業の新設等により 37 件を加えた数値に目標値を見直します。
	実績値(件)	3	11	25	15	
	達成度(%)	150.0	47.8	64.1	38.5	

事業の実施状況

- ・R 元年度は、ハード事業 1 件(事業承継)、市内全域を対象とした既存店舗改修事業 10 件、中心市街地を対象とした空き店舗改修事業 4 件の合計 15 件の事業を認定しました。決算額は、R 元年度の 7,018 千円に、前年度繰越分の 3 件 5,804 千円を加え、12,822 千円となりました。

決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	12,822 千円				12,822	
(次年度への繰越)	千円)					

課題

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ソフト事業では、3つの密を避ける実施方法の検討が必要となります。また、新規出店予定者は、事業計画の見直しや延期、既存事業者は、売上減少による資金繰り悪化や先行きの不透明感から店舗改修等の意欲減退が見られます。

今後の方向性(具体策)

- ・新型コロナウイルス感染防止対策を図りながら、イベントの実施や事業者においては営業を行うことが重要となっています。このため、新しい生活様式への行動変容に向けた取組みや、個店の魅力向上とともに感染拡大防止対策を講ずる店舗改修等への積極的な基金の活用に向けて、さらなる事業の周知に取り組みます。

事業名		中小企業新規創業促進事業				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
新規創業件数	目標値(件)	15	15	17	17	創業支援事業計画に掲げる新規創業件数15件(H30年度より17件)(市及び会議所支援)
	実績値(件)	14	19	25	25	
	達成度(%)	93.3	126.7	147.1	147.1	
事業の実施状況						
<p>・創業支援事業計画に掲げる事業について、以下のとおり実施しました。</p> <p>① 談窓口：161件、②起業家支援事業費補助金：7件、③新規創業融資資金：10件、④フォローアップ相談：5件、⑤創業塾（2回）：29名、⑥女性のための創業セミナー：7名、⑦中小企業診断士による定例相談：27名</p> <p>・創業支援等事業計画の計画期間等の変更申請を行い、R元年12月に国の認定を受けました。</p>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,041 千円	469				3,572
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<p>・大牟田商工会議所と連携して創業塾や相談窓口などの新規創業を支援する取組みを実施した結果、新規創業件数は25件となりました。新規創業の支援としては、創業前、創業時の支援だけでなく、フォローアップ相談による経営状況や課題の把握など、創業後も経営を安定させるための継続した支援が重要です。</p>						
今後の方向性(具体策)						
<p>・新規創業者の初期費用の負担を軽減するために、起業家支援事業費補助のほか、まちづくり基金店舗改修補助や有利な融資制度の利用促進を図ります。</p> <p>・国の認定を受けた計画に基づいて、創業塾や定例相談等を継続して実施するとともに、中小企業診断士の派遣や、地域活性化センターのアドバイザーなど専門家による創業後のフォローアップの充実を図ります。</p>						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】産業経済部

施策名	(第2編第4章) 豊かな自然を活かした魅力と競争力ある農業・漁業のまち
-----	--

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
豊かな自然の中で、農産物・水産物を安定して生産できる、魅力と競争力ある農業・漁業のあるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
新規就農者数	目標値 (人)	5	5	5	5	過去5年間の就農者数の平均を基に目標値を設定 [現状値:3.6人(過去5年間の平均)]
	実績値 (人)	2	5	4	2	
	達成度 (%)	40.0	100	80.0	40.0	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> ・ R元年度の就農相談件数は、延べ14回(7人)の就農相談となっており、前年度より減少傾向にあります。 ・ 国の「農業次世代人材投資制度」に加え、本市独自の「中高年就農給付金制度」をH28年度に創設し、所得が不安定な就農初期の新規就農者を支援してきました。 ・ 新規就農希望者は、大きく「新規参入」「親元就農」「雇用就農」に分けられますが、経営基盤(農地・資金・資本等の有形経営資源、営農技術・信用力・地縁等の無形経営資源)、生活基盤(住宅などの生活資源、地域の人間関係)などに差があり、これらが就農及び定着に影響を与えています。 ・ 高齢化による離農等により荒廃した耕作放棄地については、3件、0.3haが既存農家による規模拡大で解消されました。就農希望者が求める農地は好条件であることが多く、新規就農者への農地提供による解消にはつながりませんでした。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規就農者の経営基盤や生活基盤の状況が異なるため、JA・農業委員会・普及指導センター等関係機関で連携しながら、実態に応じた指導・助言を行います。また、就農初期から地域農業を守っていくという意識を高めるためのネットワークづくりに取り組みます。 ・ 漁業者の労力の軽減や安全確保、ノリの品質向上や安定生産を図るため、引き続き漁業生産基盤の整備に対する支援を行います。 ・ ほ場整備事業は、農業生産性の向上、担い手の育成・確保、水田の効率的な土地利用、耕作放棄地の拡大抑制を図る事業のため、引き続き着実な取組みを推進します。 ・ 未整備及び老朽化した水路、農道、ため池等の農業用施設の改良を行い、維持管理の軽減及び生産性の向上を図ることで就農しやすい環境づくりを推進します。 ・ 有害鳥獣による農林産物の被害は営農上の重要な課題となっているため、有害鳥獣駆除の実施や農業者が設置する防護柵等への補助を行い、被害軽減の取組みを推進します。
(産業経済部長 湯村 宏祐)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R元目標 R元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 担い手の育成・確保							
1	【重点】担い手育成・確保事業	農林水産課	新規就農者数	人	5 2	やや遅れ	改善
[視点2] 魅力ある農業・漁業の創造							
2	地産地消推進事業	農林水産課	栽培指導員による栽培指導件数	件	800 400	やや遅れ	継続
3	園芸農業振興事業	農林水産課	園芸施設・果樹苗木導入面積	m ²	11,700 17,212	順調	継続
4	荒廃森林再生事業	農林水産課	荒廃森林再生事業に取組む森林面積	ha	2.0 0.47	やや遅れ	継続
5	農用地土壌汚染対策事業	農林水産課	県営公害防除特別土地改良事業の進捗	ha	8.7 8.7	順調	継続
6	森林・山村多面的機能支払交付金事業	農林水産課	里山林の整備に取組む活動団体数	団体	2 2	順調	継続
7	多面的機能支払交付金事業	農林水産課	活動要件達成地区数	地区	8 8	順調	継続
8	漁業経営安定化事業	農林水産課	ノリ養殖漁業の経営体数	件	30 30	順調	継続
[視点3] 生産基盤整備の推進							
9	水田農業振興事業	農林水産課	水田面積(表作・裏作)に占める耕作面積の割合	%	60.0 57.7	順調	継続
10	耕作放棄地解消事業	農林水産課	遊休農地の再生面積	a	50 33	やや遅れ	継続
11	漁業生産基盤整備事業	農林水産課	生産性向上に向けた施設整備実施件数	件	2 1	順調	継続
12	【重点】ほ場整備推進事業	農林水産課	ほ場整備事業参加の同意取得農地面積	ha	53 45	やや遅れ	改善
13	農業用施設改良事業	農林水産課	農業用施設の整備	箇所	14 14	順調	継続
[視点4] 有害鳥獣による被害軽減							
14	有害鳥獣被害防止対策事業	農林水産課	有害鳥獣駆除頭羽数	頭羽数	猪 156 鳥類 384 猪 191 鳥類 334	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】担い手育成・確保事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

2	事業名	地産地消推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消に取り組む農産物直売所などに対し、直売所の目玉となる農産物の生産に必要な経費の支援、栽培技術指導や研修会、各種イベントへの出店案内等の情報提供を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物直売所の会員の高齢化が進み、直売所運営の継続が難しくなっています。 ・直売所間競争の高まりの中で、各直売所は「旬の」「新鮮で」「安全な」農産物の販売に加え、生産者ならではの知恵を活かした自慢の加工品の開発など、集客力を高めるための独自性を打ち出す取り組みが必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業の活性化を図るため、農産物直売所などへの出荷者等に対し、補助事業の実施、栽培技術及び直売所運営指導、各種法令(栽培履歴管理・食品表示等)の研修会の実施を継続します。 		

3	事業名	園芸農業振興事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・収益性の高い園芸農業の振興と持続的な発展を図るため、園芸施設や果樹苗木の導入に対し補助を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の園芸農業は露地栽培が中心であり、天候や病害虫の影響を受けやすい状況となっています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・露地栽培が主体の本市園芸農業に対し、施設等の導入を支援することによって、より高収益が見込める園芸農業の育成を図ります。 		

4	事業名	荒廃森林再生事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・荒廃森林の所有者と市で協定を締結し、市が事業主体となって県の荒廃森林再生事業により間伐等を行い0.47haの荒廃森林を再生しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・荒廃森林の所有者及び境界が未確定の箇所が多く、事業を推進する上で大きな課題となっています。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・国土調査の完了による境界確定は早期に見込める状況ではありませんが、引き続き、森林所有者や地元公民館などに情報提供を行い、事業に取り組む森林所有者の確保を図ります。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	農用地土壌汚染対策事業	決算額	3,547
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・カドミウムによる農地の汚染を除去し、汚染米阻止と農家の生産に対する不安解消や農業生産性の向上を図るため、昭和開北部第二地区（29ha）において県営公害防除特別土地改良事業を実施しました。R元年度は、8.7haの客土工事が完了しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度で昭和開地区の恒久対策が完了予定ですが、その他の未実施地区における早急な対策が課題となっています。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度で、計画されていた客土工事が終了しますが、未実施地区もあることから、県等関係機関と連携し、当事業によりカドミウム発生抑制に向けた取組みを行います。また、事業実施主体である福岡県やJA等関係機関と連携を図りながら、対策計画の策定に向けた取組みを行います。 		

6	事業名	森林・山村多面的機能支払交付金事業	決算額	417
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・里山林景観の維持活動、侵入竹の除去・竹林整備活動等に取り組む活動団体を支援するため、地域協議会を通じて2団体に補助を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のコミュニティの希薄等により、地域住民及び森林所有者の3名以上必要な活動団体の新規応募が見込めず、併せて活動組織は、補助を受ける3年間の計画書の作成が必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・里山林の保全には、地域住民、森林所有者等が協力して取り組むことが必要なため、引き続き活動を支援します。 ・様々な媒体等を用いて制度説明などを行います。 		

7	事業名	多面的機能支払交付金事業	決算額	26,508
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・農用地や農業用施設（水路・農道等）の地域資源の保全管理等に取り組む活動組織に交付金を支払い、共同活動を支援しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農村地域の過疎化・高齢化等による共同活動の困難化に伴い、地域資源の保全管理に対する農業者の負担の増加が懸念されます。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の生産性向上と農村地域の環境改善を図るため、多面的機能支払交付金事業を継続するとともに、活動組織の事業計画の達成に向けて指導・支援に取り組みます。 		

8	事業名	漁業経営安定化事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ノリ養殖の安定生産を図るため、採苗時期に種貝及びノリ網の顕微鏡検査を実施しました。 ・有明海の漁業資源の回復を図るため、福岡有明海漁連が実施する種苗放流事業に対し補助を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・安定生産の取組みを実施していますが、厳しい労働環境や経済情勢等によりノリ養殖漁業の後継者確保は非常に難しく、後継者育成が課題となっています。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで整備したノリ共同加工施設の活用による労働環境の改善を図り、後継者が就業しやすい環境づくりに取り組むとともに、ノリ養殖の安定生産を図るため、採苗時期における顕微鏡検査を引き続き実施します。 ・有明海再生は沿岸自治体にとって重要なことから、県、関係市、福岡有明海漁連と連携し漁業資源の回復を図るため、継続した補助を行います。 		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

9	事業名	水田農業振興事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・水田農業を主とする農業者の経営安定は、米の需給バランスの安定が必要であることから、みやま市や JA 等と連携し、国の経営所得安定対策等の交付金を活用しながら、戦略作物（麦・大豆・飼料用米等）の生産を推進し、農業者の経営安定に向けた支援を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物の価格が低迷する中、消費者ニーズに対応した農産物を生産し、経営の安定を図るためには、効率化を目指し生産コストの削減を行うことが必要です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者の経営の安定を実現するため、引き続き、みやま市や JA 等と連携し、戦略作物の生産を推奨します。また、各種補助事業を活用しながら、スマート農業機械導入など、生産性向上・省力化のための機械化を支援します 		

10	事業名	耕作放棄地解消事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・農地を借受ける農業者の復元費用の一部を補助し、耕作放棄地の有効利用を促進しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地を中心とした担い手のいない地域や農業用機械が入れられない等の作業条件が不利な農地では、解消の進展が見られない状況です。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き制度の周知を図りながら、耕作農地規模拡大や新規就農時の相談を活用した耕作放棄地解消を目指します。 		

11	事業名	漁業生産基盤整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ノリ養殖は秋芽網生産と冷凍網生産に分けられ、冷凍網生産では冷凍施設での保存状態がその後の生産を左右します。安定したノリ養殖を行うため、老朽化した冷凍施設の整備を行う漁業協同組合（1漁協）に対し補助を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業従事者の減少と高齢化が進む中、機械の高度化や大型化など整備に際しては多額の資金を要するため、漁業者の負担が大きくなっています。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・漁労作業の軽減や作業能率の向上、漁労意欲の高揚を図るためには、漁業生産基盤の充実が必要です。計画的に国、県の補助事業を活用できるよう、漁協と協議を行います。 		

12	事業名	【重点】ほ場整備推進事業<<6. 重点事業 参照>>		
----	-----	----------------------------	--	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

13	事業名	農業用施設改良事業	決算額	120,373
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設（水路・農道・ため池）等は、農繁期の工事施工が困難であり、限られた期間の施工となりますが、農業従事者の理解のもと計画的に事業を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・予算内での効果的な実施に取り組み、農家から農業用施設の整備要望に対し、優先箇所から対応していますが、対応件数に限りがあります。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設は、未整備及び老朽化施設が多く、施設整備の要望が多いことから、緊急性、効果、周囲の管理状況等を勘案し、優先度が高いところから本事業を進めます。 		

14	事業名	有害鳥獣被害防止対策事業	決算額	457
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・イノシシ、カラス等の有害鳥獣による農作物への被害の防止・軽減を図るため、農業者が設置する電気柵等の資材費に対する補助（13件）を行いました。 ・猟友会に委託し有害鳥獣の駆除を実施しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・電気柵等が未設置の農地では、有害鳥獣による農作物への被害が発生しています。 ・農業被害だけでなく、住宅地など、市街地へのイノシシ出没や、小動物、鳥類の生活被害の問い合わせ等が増加しています。 ・猟友会の会員の減少と高齢化により狩猟者の確保が難しくなっています。 		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> ・電気柵等の設置を促進するため、引き続き資材費に対する補助を行います。 ・被害防止方法の調査等を行い、関係部局と連絡を密にし、情報共有に取り組みます。 ・狩猟者の確保や効率的な駆除を、猟友会と連携し実施します。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		担い手育成・確保事業				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
新規就農者数	目標値(人)	5	5	5	5	過去5年間の就農者数の平均3.6人を基に年間5人を目標とする。(計20人)
	実績値(人)	2	5	4	2	
	達成度(%)	40.0	100	80.0	40.0	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者確保に向けた取組みとして、県普及指導センターやJA等と連携し、毎月1回程度の就農相談会を開催しました。(R元年度実績…延べ14回(7人)) ・本市独自の制度である「中高年就農給付金制度(H28～)」や国の「農業次世代人材投資制度」について、農業大学校での説明会や、U・Iターン者向け就農面談会において、対面での周知を図りました。また、広報おおむた・ホームページなどを通じ、市内外に広く情報発信を行いました。 <p>R元年度就農実績：2人(中高年就農給付金…1人、就農給付金対象外…1名)、農業次世代人材投資資金…0人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JA、県普及指導センター等と連携しながら、栽培技術指導などの支援を行い、新規就農者の就農後の営農活動へのバックアップ体制をとりました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	13,750 千円					
(次年度への繰越	千円)	11,250				2,500
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者は大きく「新規参入」「親元就農」「雇用就農」に分けられますが、「経営実態」「農地の権利」「地域との縁」等に差があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の実態に応じた、きめ細かな支援を行います。 ・これまで行ってきた資金面・技術面での支援に加え、地域や新規就農者同士の連携を深める機会を設けながら、新規就農者の定着を図ります。 						

事業名		ほ場整備推進事業				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
ほ場整備事業参加の同意取得農地面積	目標値(ha)	25	30	60	53	H30年度までは、指標名を「ほ場整備推進仮同意面積」とし、目標値を設定していましたが、事業区域がほぼ決定したことから、指標名及び目標値の変更を行います。
	実績値(ha)	51	52	44	45	
	達成度(%)	204.0	173.3	73.3	84.9	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・上内地区、三池地区、玉川地区の地権者や相続権利者に事業の説明を行い、事業参加の同意取得に取り組みました。その中でも、上内の釈迦堂地区においては、事業採択要件を満たしたことから、福岡県と協議を行い、R2年度の事業実施に向けた土地改良法に伴う手続き等を行いました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	170 千円					
(次年度への繰越	千円)					170
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の対象地区には、相続登記未了の農地が多く、相続の整理が出来ない農地については事業区域に取込めないため、事業区域の見直しや相続権利者等からの事業参加の同意取得が必要です。 ・本事業は費用対効果の基準を満たすため、地区内で高収益作物に取組む必要がありますが、今まで経験したことのない作物に取組むことへの不安感もあり、栽培し易い高収益作物の検討が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・上内の釈迦堂地区については、R2年度の事業実施に向け引き続き土地改良法に伴う手続き等を進めます。 ・他地区については、地元役員と連携しながら更なる同意取得に取り組みます。また、県普及指導センターやJA等と連携し、費用対効果の向上につながる高収益作物の推進に取り組みます。 						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】産業経済部・保健福祉部

施策名	(第2編第5章) 誰もが生き生きと働くことができるまち
-----	--------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
あらゆる世代が、自らの能力を十分に発揮し、地元で安定して生き生きと働くことができるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
市内高等学校、高等教育機関の新卒者のうち、就職者の市内就職率	目標値 (%)	20.0	21.0	22.0	23.0	現状値から5ポイント程度(年1ポイント)の向上を目指します。 [現状値: 18.3%(H26年度実績)]
	実績値 (%)	17.5	19.9	18.0	13.8	
	達成度 (%)	87.5	94.8	81.8	60.0	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外就職率が増、大牟田市を除く県内就職率が横ばいとなり、県外に加え、県内の就職希望者についても、大牟田市内への就職という選択にはつながらず、構成事業は好影響を与えることができませんでした。 ・ R2年3月現在、ハローワーク大牟田管内の有効求人倍率は、69か月連続して1倍台を超えているものの前年同月を下回っています。(1.41→1.38) また、全国の有効求人倍率は、前年同月を大きく下回っています。(1.63→1.39) ・ 市内企業情報の発信等に努めたところではありますが、前年と比較し市内事業所への就職者数は減少し(145人→113人)、市外事業所への就職者数は増加(661人→704人)しているため、若者の求める仕事が、市内よりも市外(県外含む)に多くあることが伺えます。
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内の企業情報が十分に伝わらないまま、市外に就職していることが考えられることから、生徒・学生はもとより、就職先の決定に大きな影響を与える学校や保護者などに対しても、市内企業の魅力を伝えるため、引き続き、企業情報の発信に取り組みます。その一方策として、企業紹介冊子の作成に向け、協議を進めます。 ・ 市内事業所への就業や市内への定住の動機づけとなるよう、H30年4月から開始した奨学金返還を支援する「おおむた100 若者未来応援事業」について、引き続き、広報活動を積極的に行います。 (産業経済部長 湯村 宏祐) ・ 労働関係情報提供事業については、市内就職率の増には繋がっていないため、若者がより情報を得やすいように SNS の活用などの工夫を図りながら、引き続き情報提供に取り組みます。 ・ 今後、新型コロナウイルスの影響により雇用環境は更に悪化することが見込まれることから、関係機関と連携を図りながら、引き続き各種相談会やセミナーに取り組みます。 (保健福祉部長 岩成 寿美)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 市内事業所への就業促進							
1	【重点】市内事業所への就業促進事業	産業振興課	企業合同面談会における内定者数	人	10 17	順調	継続
2	地域企業魅力発信支援事業	産業振興課	動画情報発信	-	実施 実施	順調	終了
3	UIJ ターン若者就職奨励事業	産業振興課	交付対象者(UIJ ターン若者)の新規登録人数	人	8 8	順調	継続
4	【重点】おおむた100若者未来応援事業	産業振興課	補助対象者の新規登録人数	人	30 18	やや遅れ	継続
[視点2] 就業能力の向上							
5	労働関係情報提供事業	福祉課 障害福祉担当	広報おおむた等への掲載回数	回	50 135	順調	継続
6	(再掲)シルバー人材センター支援事業	福祉課 総務企画担当	シルバー人材センター会員数	人	670 595	やや遅れ	継続
7	(再掲)障害者就労支援事業	福祉課 障害福祉担当	福祉施設利用者の一般就労移行者数	人	24 23	順調	継続
[視点3] 労働環境の向上							
8	労働相談・啓発等事業	福祉課 障害福祉担当	関係機関との共催によるセミナー等の参加者数	人	25 37	順調	継続

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】市内事業所への就業促進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

2	事業名	地域企業魅力発信支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	・H29年度及びH30年度に制作を支援した計31社の動画をホームページで発信しました。		
	課題	・高校生を対象とした就職ガイダンスで放映予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により就職ガイダンスが中止となり、また、市庁舎モニターの利用がR元年6月末まで終了となるなど、ホームページ以外での発信の機会が確保できませんでした。		
	今後の方向性(具体策)	・ホームページでの掲載期間が、H29年度制作分はR3年3月末、H30年度制作分はR4年3月末までとなっているため、掲載期間満了に合わせて本事業は終了します。		

3	事業名	UIJターン若者就職奨励事業	決算額	960
	事業の実施状況	・交付対象者8人の登録を行い、H29年度及びH30年度の登録者8人に奨励金を交付しました。 ・ホームページや広報おおむた、各種団体や協議会への説明などにより、市民や市内の事業所への周知を図りました。また、市外に向けては、ふくおかよかとこ移住相談センター等と連携して情報発信を行うとともに、他の事業と連携して大学、短大等へチラシを送付するなど、積極的に広報活動を行いました。		
	課題	・制度の更なる活用促進を図る必要があります。		
	今後の方向性(具体策)	・市内事業所への就業や市内への定住の動機づけとなるよう、引き続き、市内外への広報活動を積極的に行います。広報活動を行うに当たっては、同様に市内事業所への就業や市内への定住を目的としているおおむた100若者未来応援事業と一体的に行います。		

4	事業名	【重点】おおむた100若者未来応援事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------------

5	事業名	労働関係情報提供事業	決算額	-
	事業の実施状況	・労働関係情報は、ハローワークの求人情報掲示や働き方改革などのポスター・チラシの設置はもとより、「広報おおむた」へ19回、ホームページには114回掲載しました。また、Facebookにも2回掲載し、情報提供を行いました。		
	課題	・ホームページの記事の中で、市内の企業等の情報を“企業情報「ポマト」”として掲載し(23社)、アクセスが総数41,300件ありました。R元年度の掲載企業等が前年度より1社増えましたが、企業等の掲載件数が減少傾向にあり、更なる周知が必要です。 (H28~29年度)24社、(H30年度)22社		
	今後の方向性(具体策)	・「広報おおむた」やホームページ等への掲載については、今後も引き続き取り組んでいきますが、関係機関からの求めに応じて全て掲載するのではなく、必要な情報を絞って掲載するとともに、若者が情報を得やすいようにSNSの活用を強化していきます。また、ポマトへ掲載する企業等が増加するよう工夫して広報し周知を行います。		

6	事業名	シルバー人材センター支援事業【再掲：第3編第3章 視点3参照】
---	-----	---------------------------------

7	事業名	障害者就労支援事業【再掲：第3編第4章 視点2参照】
---	-----	----------------------------

	事業名	労働相談・啓発等事業	決算額	—
8	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・労働相談・啓発等事業は、福岡県子育て女性就職支援センターと連携し、毎月第2木曜日に労働福祉会館において子育て女性等就業相談を行いました。(13人、うち8人が就職) ・また、福岡県及びみやま市との共催で大牟田・みやま地区みんなの労働相談会を11月に労働福祉会館において開催しました。(3人) ・更には、福岡県との共催で就職活動実践セミナーを11月に大牟田高等技術専門校の協力を得て同校において実施しました。(21人、うち20人が就職) 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・労働相談会の参加者が、H28年度は7件、H29年度5件、H30年度3件、R元年度3件と推移しており、更なる周知が必要です。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も実施時期や広報の仕方等を工夫しながら、関係機関と連携し、各労働相談会、就職活動実践セミナーに取り組みます。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名	市内事業所への就業促進事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
企業合同面談会における内定者数	目標値(人)	10	10	10	10	H23年度～27年度の実績(平均)8人をもとに、業種の拡大等を踏まえ、10人を目指します。
	実績値(人)	30	13	17	17	
	達成度(%)	300.0	130.0	170.0	170.0	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・R元年7月「進路指導担当者と求人企業との懇談会」実施 ・R元年8月「大牟田市合同会社説明会」実施 ・R元年11月「大牟田地域企業見学会」実施 ・R2年1月「大牟田地域企業合同面談会」実施 ・R2年3月「高校生のための就職ガイダンス」 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,600 千円					1,600
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・有効求人倍率が高水準で続く中、合同面談会の求職者の参加人数をH30年度に比べ50%増させることができませんでしたが、内定者数は横ばいとなりました。特定の事業所ブースに求職者が集中してしまったため、他の事業所ブースの訪問につながるよう、待ち時間の有効活用や事業所紹介など、運営の改善が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・広報課と連携し移住・定住イベントでのPRなど、市内外に向けて更なる広報活動を行い、周知を図ります。 ・併せて、市内中小企業等に就職した場合の支援制度についての周知を図ります。 						
事業名	おおむた100若者未来応援事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
補助対象者の新規登録人数	目標値(人)	-	-	30	30	他都市の類似制度等を勘案し、目標値を設定していましたが、R元年度はH30年度新規登録人数(見込を含む)を基に設定します。
	実績値(人)	-	-	31	18	
	達成度(%)	-	-	103.3	60.0	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者18人の登録を行い、H30年度の登録者26人に補助金を交付しました。 ・ホームページや広報おおむた、各種団体や協議会への説明などにより、市民や市内の事業所への周知を図りました。また、市外に向けては、(独)日本学生支援機構のホームページ等を活用して情報発信を行うとともに、他の事業と連携して大学、短大等へチラシを送付するなど、積極的に広報活動を行い、周知を図りました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	2,498 千円				2,498	
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始初年度のH30年度に比べ、補助対象者の登録数が減少しました。制度上、登録申請期間を定めていますが、経過後の問合せが複数件あったことから、事業の周知をさらに図っていく必要があります。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業所への就業や市内への定住の動機づけとなるよう、引き続き、市内外への広報活動を積極的に行います。広報活動を行うに当たっては、同様に市内事業所への就業や市内への定住を目的としているUIJターン若者就職奨励事業と一体的に行います。 						

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】企画総務部

施策名	(第2編第6章) 地域の魅力を積極的に発信するまち
-----	------------------------------

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

地域の魅力を市内外に積極的に発信することにより、市内の人には住み続けたい、市外の人には住みたい、訪れたいと思ってもらえるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
本市がテレビや雑誌で紹介された件数	目標値 (回)	12	24	36	50	週1回程度の紹介を目標とします。 [現状値：-]
	実績値 (回)	16	35	49	53	
	達成度 (%)	133.3	145.8	136.1	106.0	

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・「おおむたの魅力発信事業」「メディアを活用した情報発信事業」においては、映画「いのちスケッチ」のPR活動を積極的に行った結果、メディアに取り上げられる機会が増え、指標の目標達成に大いに貢献することができました。
- ・メディアに取り上げられた素材は、映画や動物園、大蛇山まつり、世界遺産のほか、地元高校生の活躍、認知症への取り組み、飲食店の紹介など幅広い分野にわたりました。このことは、「おおむたの魅力創出事業」において本市の魅力となる情報を収集し、メディアに取り上げられやすいように工夫をして発信した成果でもあると考えます。
- ・福岡県内の市町村を紹介するテレビ局の取り組みにより、本市の魅力を紹介できたことも本市の知名度を向上させることに繋がりました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・「メディアを活用した情報発信事業」「おおむたの魅力発信事業」においては、全庁的組織である「プロモーション活動推進委員会」を活性化させ、各部署からの積極的な情報発信を促します。そのためにもプロモーション活動に必要なスキルの向上を図り、職員の意識啓発及び研修を実施します。
- ・「ジャー坊」を活用するとともにSNSやメディア等様々な媒体を活用することで市内外へ広く情報発信することにより、地域住民の愛着の醸成はもとより、本市の知名度とイメージの向上に努めます。
- ・「移住定住促進事業」においては、社会の変化に伴い地方への移住に関心を持つ若者が増えつつあることから、SNS等を活用し、市外の方へ本市の「暮らしやすさ」を広くアピールしていきます。

(企画総務部長 岡田 和彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R元目標 R元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] おおむたの魅力づくり							
1	おおむたの魅力創出事業	広報課	魅力の掘り起こし件数	件	24 30	順調	継続
[視点2] シティプロモーションの推進							
2	【重点】おおむたの魅力発信事業	広報課	大牟田PRパンフレット等の配布数	部	25,000 26,158	順調	充実
3	【重点】移住定住促進事業	広報課	移住相談件数	件	50 90	順調	継続
4	メディアを活用した情報発信事業	広報課	コミュニティ放送局に行政情報を提供した課・室の数	課	67 61	やや遅れ	改善

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	おおむたの魅力創出事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション活動に活かすことができる「まちの魅力」について、市民、市職員などから募集した情報や日常の取材等から得た情報等、それまであまり認識されることがなかったまちの情報、地域で活動する人の情報を収集しました。その後それらの情報をTV取材の素材として紹介するほか、広報おおむた等に掲載し広く情報を発信しました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大牟田の魅力に関する情報を集めていることを広く周知し、幅広い情報を収集する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内外の人々へ本市の魅力を知っていただくための情報を、多くの人が気軽に提供できるように広報おおむたやSNS等の媒体を活用して周知を図ります。 		

2	事業名	【重点】おおむたの魅力発信事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-------------------------------

3	事業名	【重点】移住・定住促進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------

4	事業名	メディアを活用した情報発信事業	決算額	14,036
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市内 67 課室中 61 の課室が、「FMたん」とを情報発信に活用しました。 ・KBC九州朝日放送「ふるさとWish」で、本市の魅力を計47回(テレビ26回、ラジオ21回)放送しました。また、映画「いのちスケッチ」のテレビCMを62回放送しました。 ・記者クラブに対して随時情報提供を行い、テレビ局や新聞社と連携した情報発信を行いました。 		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の知名度・イメージアップを図るため、影響力が高いメディアの利活用を推進する必要があります。 		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> ・FMたんとは、プロモーション活動推進委員会を活用して全庁的に利活用を促進します。また、みやま市・荒尾市と連携して、より魅力的な番組編成となるよう見直しを行います。 ・記者クラブに対して積極的に情報提供を行います。 ・在福メディアへの積極的な情報発信など、パブリシティ活動をより強化します。 		

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名		おおむたの魅力発信事業				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
大牟田 PR パンフレット等の配布数	目標値(部)	10,000	15,000	20,000	25,000	本市の魅力を紹介した「大牟田暮らし」等を配布し、見てもらうことで本市のイメージと知名度向上につながると考えます。
	実績値(部)	8,763	6,573	9,740	26,158	
	達成度(%)	87.6	43.8	48.7	104.6	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> 映画「いのちスケッチ」の公開に合わせて、フリーペーパー、「いのちスケッチ学習帳」を作成し、市内外で幅広く配布しました。 市の公式キャラクター「ジャー坊」を活用して、本市の魅力をPRしました。 プロモーション活動推進委員会を開催し、庁内のプロモーション活動を推進するとともに情報共有を図りました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)	8,620 千円 千円)	4,175				4,445
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 各課における情報発信の頻度・内容に差が見られたことから、全庁的に自主的・積極的な情報発信が必要です。 官民共同で映画のPR活動を積極的に行ったことで、市民のまちへの愛着・誇りなどが醸成されるきっかけとなり、市外にも本市の魅力を伝えることができました。一方で、本市が持つ魅力をさらに発掘・発信することが必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> プロモーション活動推進委員会を効果的に活用し、庁内全体のプロモーション活動の推進を図るとともに、各部の取組状況やイベント情報等の共有も行います。併せて、職員研修の充実も図ります。 ジャー坊やSNS、PRパンフレットをさらに活用し、本市の魅力等を市内外に積極的に発信します。 						

事業名		移住定住促進事業				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
移住相談件数	目標値(件)	50	50	50	50	市及び移住定住フェアで受けた相談件数
	実績値(件)	46	72	61	90	
	達成度(%)	92.0	144.0	122.0	180.0	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> H30年度に移住生活ガイドブック「おおむたライフ」をリニューアル(10,000部)。移住相談窓口への設置、各種イベントでの配布などを行いました。 国、県等ホームページへの情報掲載、移住定住イベントへの参加等、移住希望者への相談に対応しました。 ちくごインターンシップを通じて若年層へ本市の魅力を発信しました(計12社が7人の学生を受入れ)。 おおむた移住定住サポート会議において、魅力的な景色や移住に活用できる制度などをSNSで紹介しました。お試し居住では40組が利用し、うち7組24人(累計)が本市へ移住を決定しました。 市内7つの高校の代表生徒で構成する「高校魅力化プロジェクトチーム」において、若者目線で本市の魅力を発信する情報発信サイトの運営、地域で頑張る人や企業を知る地域協働型体験プログラム等を実施しました。 						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額 (次年度への繰越)	2,950 千円 0 千円)	673	0	0	0	2,277
課題						
<ul style="list-style-type: none"> 移住希望者のニーズとして高い、住まい・仕事に関する情報発信を充実させる必要があります。 インターンシップについては、対象学生への周知方法について検討が必要です。 						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> 県と連携し、都市圏の移住フェア参加や移住希望者の相談対応、住まいや仕事に関する情報発信を行います。 お試し居住を実施し、子育て世帯等の移住促進を図ります。またイベントを企画運営し、移住促進をPRします。 筑後田園都市推進評議会でのインターンシップを引き続き実施し、学生に市内企業、本市の魅力をPRします。 						

